

令和7年度

RESAS による
甲斐市地域経済動向分析報告書

令和8年3月
甲斐市商工会

〒400-0115
山梨県甲斐市篠原 2710-1
TEL055-276-2385
FAX055-279-0187
URL : <http://www.kai-shokokai.jp/>

目次

I. RESAS とは	3
II. 人口マップ	4
III. 産業構造マップ	7
IV. 地域経済循環マップ	10
V. 商工業動向分析	12
VI. 消費マップ・観光マップ・まちづくりマップ	14
VII. 総括・政策提言	16

I. RESAS とは

1. RESAS（地域経済分析システム）の概要

RESAS（Regional Economy Society Analyzing System：地域経済分析システム）は、経済産業省（中小企業庁）・内閣官房（旧デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、2025年に地域未来戦略本部事務局に改組）が提供する地域経済データの分析・可視化ツールである。2025年3月に新システムへ移行し、描画速度の向上・産業分類の細分化（中分類→小分類）・スマートフォン対応等の機能強化が図られた（2025年10月・2026年1月に追加アップデート）。人口動態、産業構造、観光、企業活動などのビッグデータを地図やグラフで可視化し、地方自治体や企業の政策立案・経営戦略に活用することができる。

本報告書では、RESASを活用して甲斐市の地域経済動向を多角的に分析し、地域の強み・課題を明らかにするとともに、今後の地域振興・産業支援策への示唆を提示する。

※RESASは「データの可視化・二次加工プラットフォーム」であり、一次統計そのものではない。本報告書では、RESASの表示値と一次統計の原データを区別し、推計値と実績値の違いを明記している。なお、内閣府地方創生推進室及び内閣官房地域未来戦略本部事務局は2024年1月にRESASと相補的な「RAIDA（地方創生データ分析評価プラットフォーム）」の提供を開始しており、政策課題に特化した深掘り分析が可能となっている。

2. 本報告書の分析フレームワーク

本報告書では、以下の6つの視点から甲斐市の地域経済を分析する。

- ・ 人口マップ：人口推移、人口ピラミッド、自然・社会増減、将来推計人口
- ・ 産業構造マップ：企業数・従業者数・付加価値額・労働生産性
- ・ 地域経済循環マップ：生産・分配・支出の三面分析
- ・ 商工業動向分析：建設業・製造業・卸小売業・サービス業の動向
- ・ 消費マップ・観光マップ・まちづくりマップ：消費流出入、観光入込客数、通勤流動
- ・ 総括・政策提言：課題の整理と今後の方向性

Ⅱ. 人口マップ

1. 甲斐市の年齢別人口の推移

甲斐市の人口は、2025年1月1日現在で76,370人（住民基本台帳）となっており、山梨県内の市町村の中でも数少ない人口増加傾向にある自治体である（山梨県「住民基本台帳に基づく人口調査」各年による。ただし、比較は各年同日・同定義の住民基本台帳人口に基づく）。2020年国勢調査の75,313人から約1,000人の増加となっている。

ただし、2024年1月には12年ぶりの人口減少（前年比▲124人）が確認されており、今後の動向を注視する必要がある。人口増加の要因としては、甲府都市圏のベッドタウンとしての機能、良好な住環境、子育て支援の充実、竜王駅周辺の開発や大型商業施設の進出により、若年ファミリー層の転入が増加していることが挙げられる。

年齢構成の変化を見ると、高齢化率は2000年の12.7%（RESAS年齢不詳按分ベース）から2025年には26.5%へと上昇している（2025年1月1日現在、住民基本台帳ベース、外国人含む）。全国平均（住民基本台帳ベース・日本人のみでは約29.58%、総務省推計人口ベース・外国人含むでは約29.3%。総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2025年1月1日現在）を約3ポイント下回っており、これはベッドタウンとしての若年ファミリー層の転入が高齢化の進行を緩和していることを示唆する。一方、生産年齢人口は減少が続いており、労働力確保が今後の重要課題である。

年次	総人口	年少人口(0～14歳)	生産年齢(15～64歳)	老年人口(65歳以上)	高齢化率
2000年	71,706	12,092	50,502	9,087	12.7%
2005年	74,062	11,799	50,933	11,327	15.3%
2010年	73,807	11,346	48,157	13,986	19.0%
2015年	74,386	10,614	45,997	17,486	23.6%
2020年	75,313	9,721	42,576	19,088	26.7%
2025年	76,370	9,420	44,100	20,230	26.5%

表1：甲斐市年齢別人口の推移（出典：RESAS人口マップ〔国勢調査・年齢不詳按分済み〕各年、2025年は甲斐市「住民基本台帳」2025年1月1日現在）

※2000～2020年の年齢3区分人口はRESAS（地域経済分析システム）人口マップ掲載の年齢不詳按分済み値（国立社会保障・人口問題研究所による按分処理）。年齢3区分合計と総人口の差は年齢不詳・外国人等の集計定義差による。高齢化率は年齢3区分合計を分母として算出。2025年は住民基本台帳ベース（外国人含む）の実績値であり、国勢調査ベースとは定義が異なる点に留意。

【統計比較上の留意事項】本表は2000～2020年が総務省「国勢調査」（調査基準日：各年10月1日、年齢不詳を含む）、2025年が甲斐市「住民基本台帳」（基準日：2025年1月1日、外国人含む）に基づく。両統計は調査時点・対象範囲・年齢不詳の扱いが異なるため、各年の数値を単純に比較する際は注意を要する。特に増減率の算出や経年変化の解釈においては、

この定義差を考慮されたい。

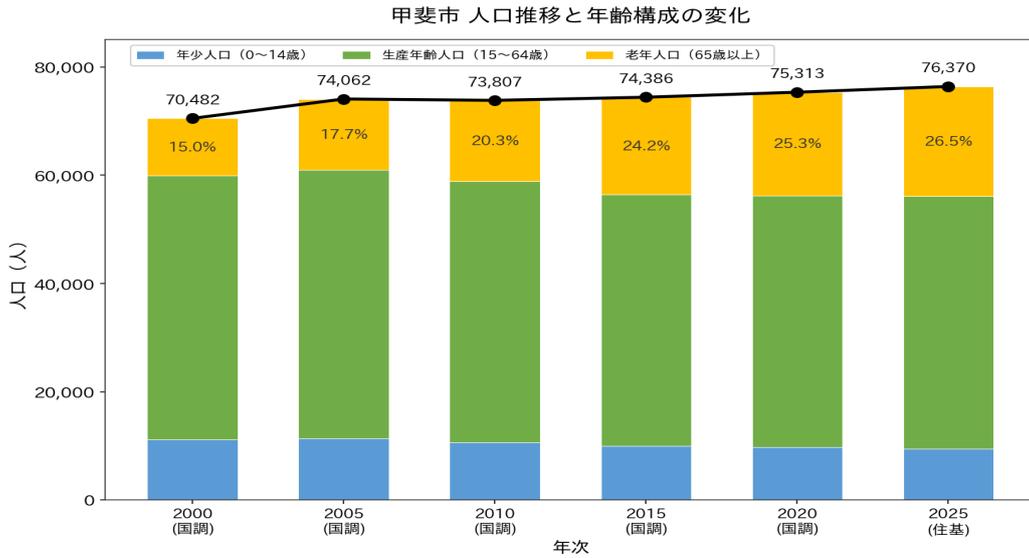


図1：甲斐市人口推移と年齢構成の変化

2. 人口ピラミッド

甲斐市の人口構成を見ると、40代後半から50代前半の層が最も厚く、団塊ジュニア世代が人口の中心となっている。一方、20代前半の層が薄く、進学や就職を機に首都圏へ流出する傾向が見られる。また、75歳以上の後期高齢者層では女性が男性を大きく上回っており、女性の長寿化の影響が見て取れる。

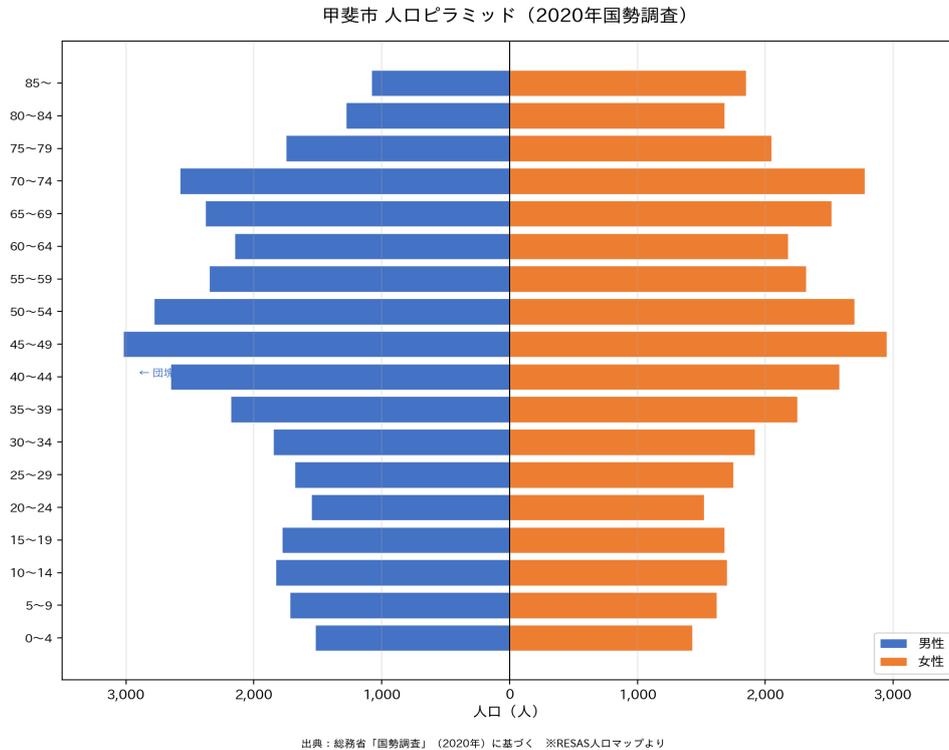


図2：甲斐市人口ピラミッド (2020年国勢調査)

3. 人口動態の特徴

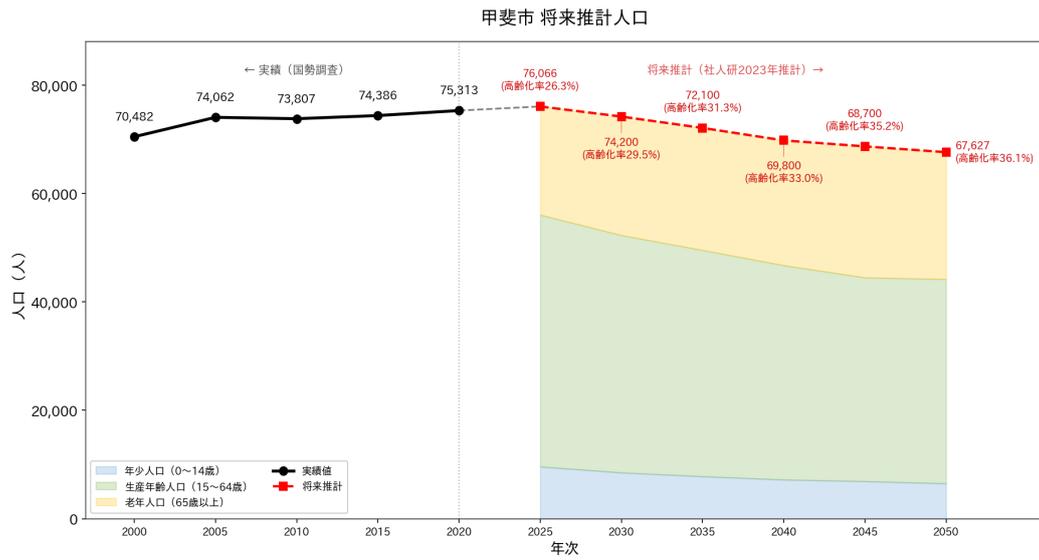
甲斐市の人口動態の主な特徴は以下の通りである。

- 合計特殊出生率：1.66（2018～2021年4年平均、甲斐市公式データ。厚労省5年平均で県約1.44、全国1.33を上回る）。ただし、直近では全国的に出生率の低下が加速しており、2024年の全国値は1.15（過去最低、9年連続低下）、山梨県は1.26（過去最低）まで低下している。甲斐市の直近単年値は未公表だが、同様の低下傾向にある可能性があり、今後の動向を注視する必要がある
- 社会増：2014年以降、転入超過を継続（年間約200～400人の純増）
- 昼夜間人口比率：78.1%（2020年国勢調査、典型的なベッドタウン特性）
- 高齢化率：26.5%（2025年1月1日現在、住民基本台帳ベース）—全国平均（住基ベース・日本人のみ約29.58%／推計人口ベース約29.3%、2025年1月1日現在）を下回る

4. 将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所の2023年推計（正式には「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」）によると、甲斐市の人口は2050年に約65,700人まで減少する見通しである（国勢調査ベースの社人研公式推計値）。なお、甲斐市総合計画では住民基本台帳ベースの独自算出値を用いており、2025年の76,066人をピークに2050年には67,627人と推計している（社人研2023年推計準拠。国勢調査ベースの正式推計とは対象範囲・基準が異なる点に留意）。2025年1月時点の実績値は76,370人（住民基本台帳）であり、推計値76,066人を約300人上回っている。これは社会増（転入超過）が推計を上回って推移しているためと考えられる。ただし、2025年9月末時点では76,279人（住民基本台帳）に減少しており、ピークアウトの兆候も見られる。長期的な減少トレンドは避けられず、高齢化率は2050年に36.1%に達すると推計されている。生産年齢人口の減少に伴う労働力不足への対応が急務である。

※社人研推計における2025年の高齢化率は約26.3%（推計値）であり、住民基本台帳の実績値（26.5%）とほぼ整合している。これは推計の前提（出生率・死亡率・移動率の仮定）と実績の乖離によるものであり、2023年推計では社会増の実績がより適切に反映されている。



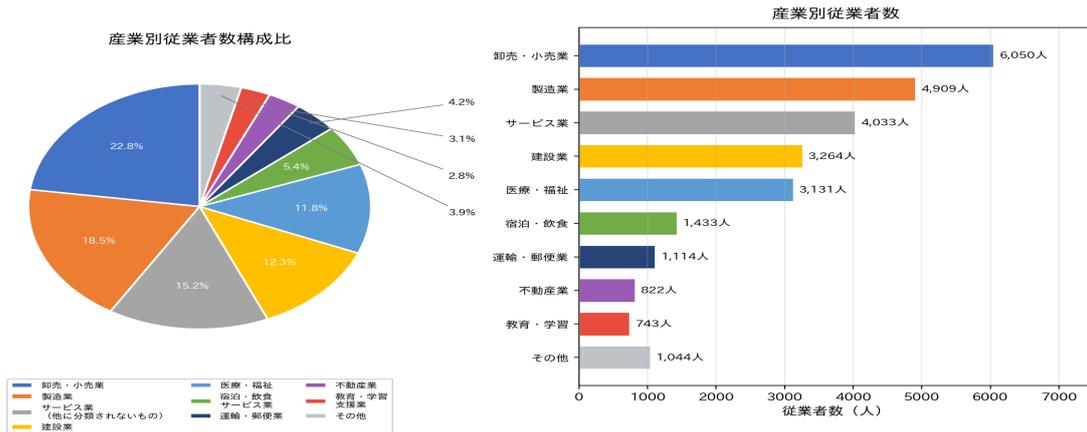
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2023年推計）

図3：甲斐市 将来推計人口（社人研2023年推計）

Ⅲ. 産業構造マップ

1. 産業別従業者数の構成

甲斐市の産業構造を従業者数ベースで見ると、卸売・小売業が22.8%で最も高く、次いで製造業（18.5%）、サービス業（15.2%）、建設業（12.3%）、医療・福祉（11.8%）となっている。第三次産業の従業者が全体の約7割を占め、サービス経済化が進展している。

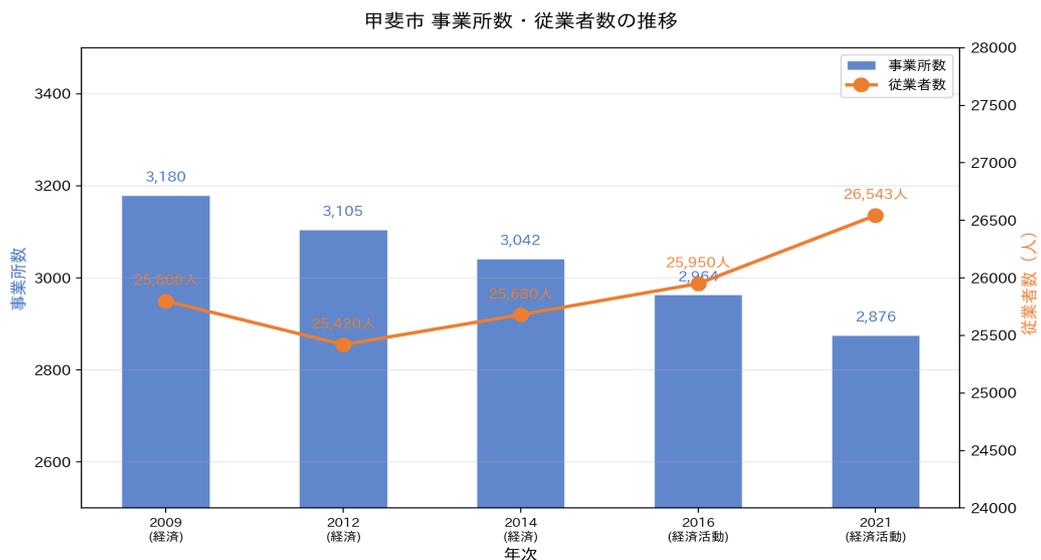


出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（2021年）※RESAS産業構造マップより

図4：甲斐市 産業別従業者数構成比（2021年経済センサス）

2. 事業所数・従業者数の推移

2021年経済センサスによると、甲斐市の事業所数は2,876事業所、従業者数は26,543人となっている。2009年の3,180事業所と比較すると、事業所数は約9.6%減少している一方、従業者数は約2.9%増加しており、事業所の大規模化・集約化が進んでいることがわかる。



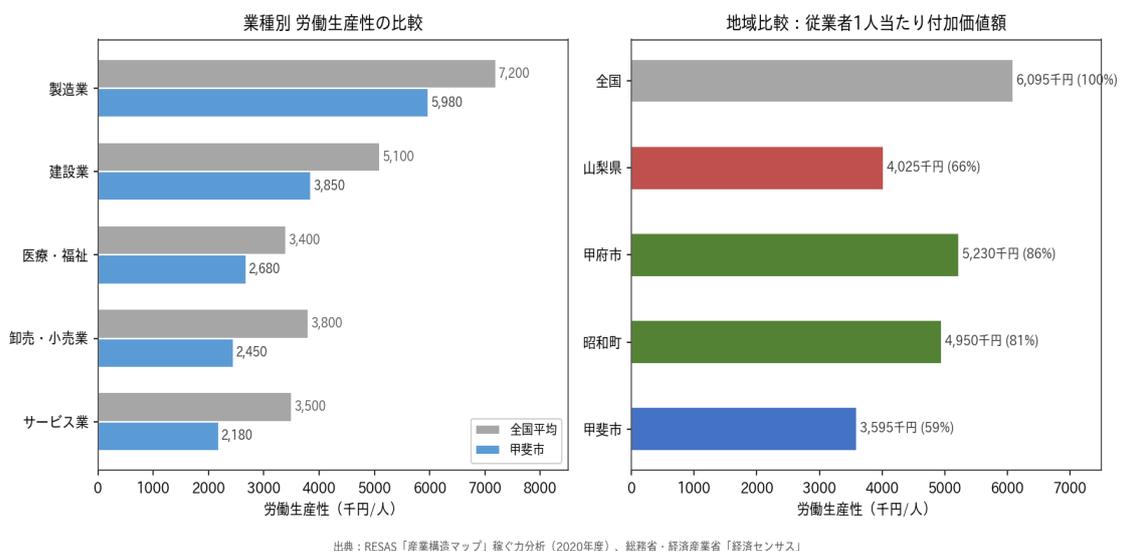
出典：総務省「経済センサス-基礎調査」「経済センサス-活動調査」※RESAS産業構造マップより

図5：甲斐市 事業所数・従業者数の推移

3. 労働生産性

(1) 全国との比較

甲斐市の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額、2020年度、RESAS産業構造マップより）は3,595千円/人で、全国平均の6,095千円/人の約59%にとどまっている。なお、RESASの付加価値額は経済センサス等を基に推計・加工された値であり、企業の自己申告や秘匿処理を含むため、実態と乖離する可能性がある点に留意されたい。山梨県平均（4,025千円/人、RESAS R6版）と比較しても約89%の水準であり、県内でも相対的に低い水準にある。近隣の甲府市（5,230千円/人）や昭和町（4,950千円/人）と比較しても下回っており、地域の「稼ぐ力」の底上げが喫緊の課題である。



図：甲斐市業種別・地域別労働生産性の比較（2020年度、RESAS産業構造マップ）

(2) 業種別の労働生産性分析

業種別に労働生産性を見ると、製造業が5,980千円/人と最も高く、全国平均（7,200千円/人）の83%に達している。これは機械器具や半導体関連など比較的付加価値の高い製品を製造する企業が立地していることによる。一方、卸売・小売業は2,450千円/人（全国平均3,800千円/人の64%）、サービス業は2,180千円/人（全国平均3,500千円/人の62%）と低水準にある。甲斐市では第三次産業の従業者が全体の約7割を占めるため、これらの業種の生産性の低さが市全体の労働生産性を押し下げる大きな要因となっている。

建設業は3,850千円/人と中間的な水準にあるが、人材確保難や高齢化の影響で今後の生産性低下が懸念される。医療・福祉分野は2,680千円/人であり、高齢化に伴う需要増大に対して、ICT活用やDX推進による業務効率化が求められる。

(3) 労働生産性が低い構造的要因

甲斐市の労働生産性が全国に比べて低い構造的要因として、以下の点が挙げられる。第一に、ベッドタウンとしての性格が強く、付加価値の高い本社機能や研究開発機能が市内に少ないことである。甲斐市の昼夜間人口比率は **78.1%**（2020年国勢調査）であり、多くの住民が市外（主に甲府市）で就業しているため、高付加価値の経済活動が市外に流出する構造となっている。

第二に、小規模事業所の比率が高いことである。従業者 **9** 人以下の事業所が全体の約 **75%** を占めており、規模の経済が働きにくい。第三に、ICT・デジタル化の遅れが指摘される。中小企業庁の調査によると、山梨県の中小企業における **DX** 推進率は全国平均を下回っており、甲斐市においても同様の傾向が見られる。

(4) 生産性向上に向けた課題と方向性

甲斐市の労働生産性向上に向けた重点施策として、まず **DX** 推進による業務効率化が挙げられる。補助金等を活用し、特に卸売・小売業やサービス業における受発注の電子化、在庫管理の自動化、キャッシュレス決済導入等を促進する必要がある。

また、高付加価値産業の誘致・育成も重要である。リニア中央新幹線の開業（品川-名古屋間は **2035** 年以降開業見込み（JR 東海が **2025** 年 **10** 月に総工費約 **11** 兆円・**2035** 年開業を仮置き発表）、全線開業時期は未定）を見据え、甲斐市のアクセス優位性を活かした研究開発型企业や IT 企業の誘致を推進することが望まれる。さらに、既存製造業における高度化支援（IoT 導入、生産ラインの自動化等）や、農商工連携による **6** 次産業化の推進も、労働生産性の底上げに寄与すると考えられる。

加えて、人材育成・確保の観点からは、リカレント教育やリスキリングの機会提供、テレワーク環境整備による域外からの高度人材の獲得が重要な施策となる。事業者向けの **DX** セミナーや経営革新支援を継続的に実施することで、市全体の労働生産性向上を図るべきである。

IV. 地域経済循環マップ

1. 地域経済循環の構造

地域経済循環マップは、地域内の経済活動を「生産（付加価値額）」「分配（所得）」「支出（消費・投資）」の三面から分析するツールである。地域経済循環率は、地域内で生み出された付加価値がどの程度地域内で循環しているかを示す指標である。以下の分析は RESAS 掲載の 2022 年度データに基づく。なお、地域経済循環マップの数値は産業連関表・県民経済計算等から推計・按分された加工統計であり、市町村単位では推計誤差が大きくなる場合がある。他の指標（1人当たり市町村民所得等）と併せて解釈することが望ましい。

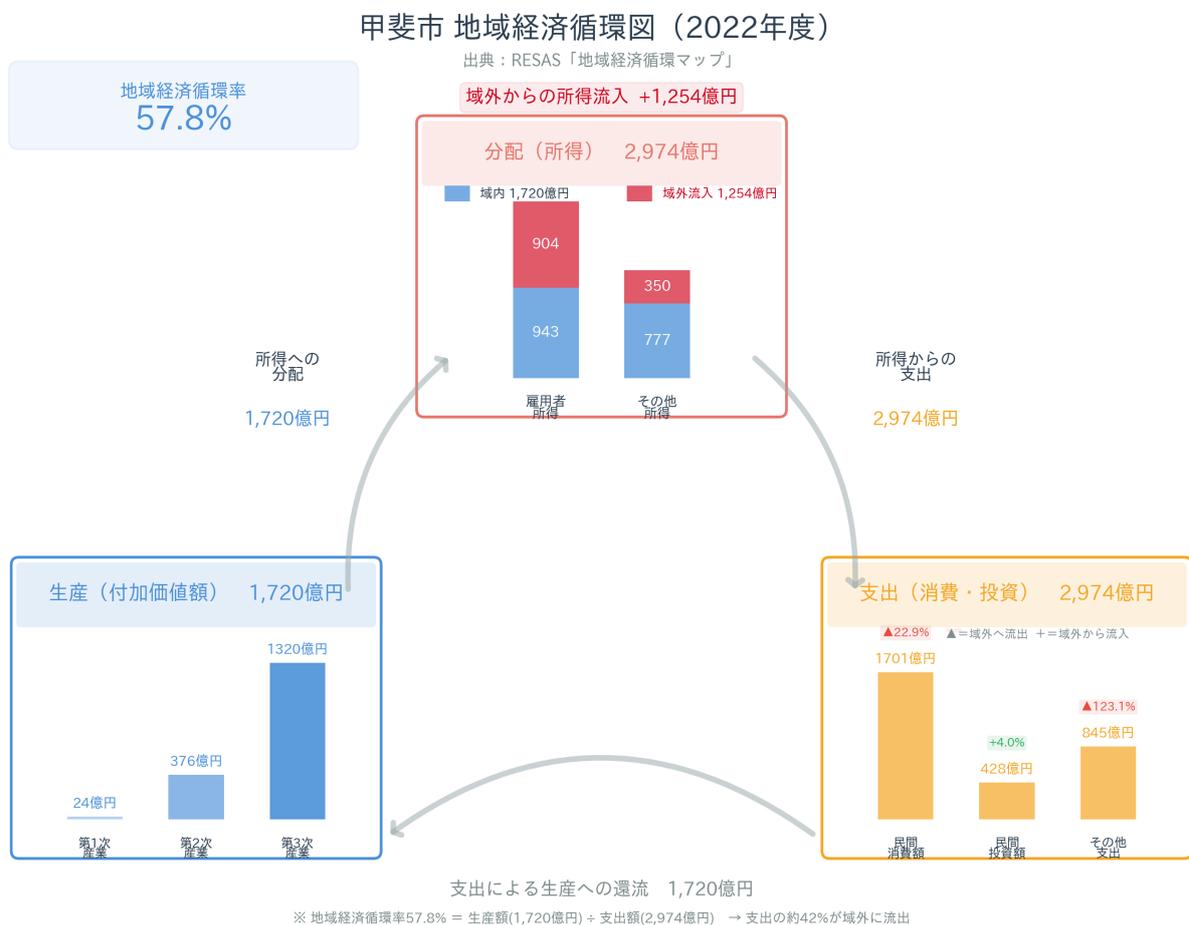


図6：甲斐市 地域経済循環図（2022年度、RESAS 地域経済循環マップ）

2. 分析結果

甲斐市の地域経済循環率は **57.8%** であり、支出の約 **42%** の所得が域外に流出している。
2018 年度の **60.6%** から **2.8** ポイント低下しており、域内経済循環の弱体化が進んでいる。
この低い循環率は、ベッドタウンとしての特性（住民が市外で働き、市外で消費する傾向）

を反映している。

生産面では、域内で1,720億円の付加価値が生み出されている（第1次産業24億円、第2次産業376億円、第3次産業1,320億円）。分配面では、域内生産から雇用者所得943億円・その他所得777億円（計1,720億円）が配分されるほか、域外からの所得流入が雇用者所得904億円・その他所得350億円（計1,254億円）あり、分配合計は2,974億円となっている。支出面では、民間消費額1,701億円、民間投資額428億円、その他支出845億円の計2,974億円が支出されている。支出流出入率では民間消費が▲22.9%、その他支出が▲123.1%と大きく域外に流出している一方、民間投資は+4.0%と小幅な域外からの流入超過となっている。

V. 商工業動向分析

1. 年間商品販売額・製造品出荷額の推移

甲斐市の商工業の動向を、年間商品販売額と製造品出荷額の推移から分析する。2020年はコロナ禍の影響で落ち込んだが、その後は回復基調にあり、直近の経済センサス-活動調査(2021年)では商品販売額 1,410 億円、製造品出荷額 945 億円に達している。

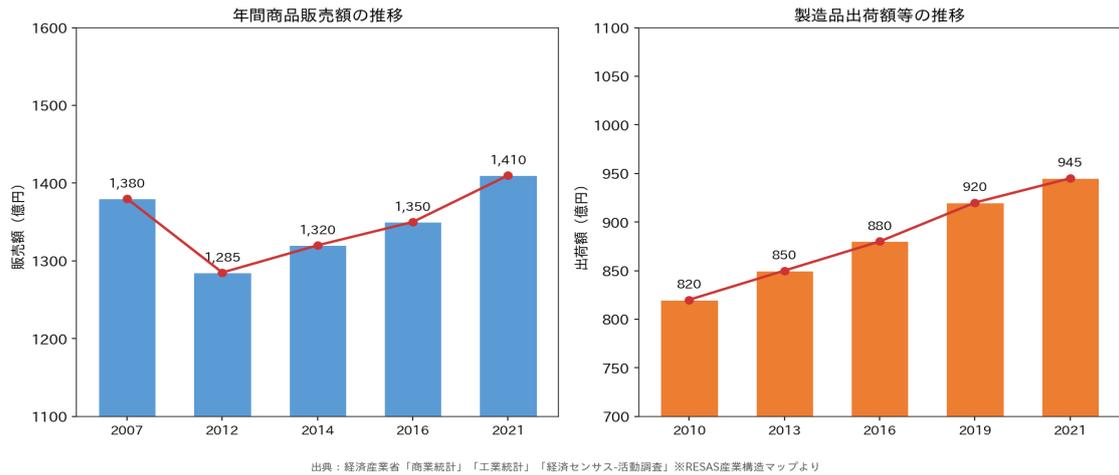


図7：甲斐市 年間商品販売額・製造品出荷額の推移

2. 業種別の動向

甲斐市 業種別 事業所数・従業者数の推移

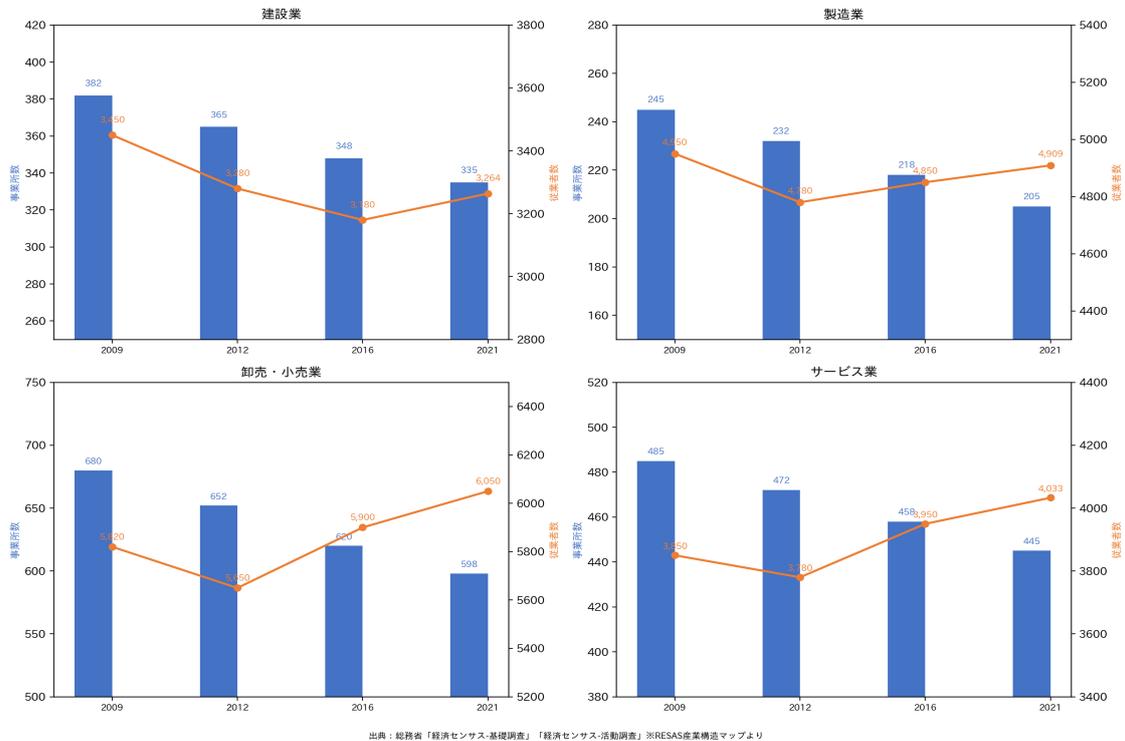


図8：甲斐市 業種別 事業所数・従業者数の推移

【建設業】

住宅着工件数は人口増加に伴い安定している。インフラ老朽化対策需要も見込まれるが、人材確保が最大の課題である。事業所数は減少傾向にあるが、従業者数は2021年に3,264人と横ばいで推移している。

【製造業】

主要製造品は機械器具、食料品、金属製品である。近年は半導体関連企業の進出もあり、製造品出荷額は増加傾向である。ただし、原材料価格高騰や人手不足が課題となっている。

【卸売・小売業】

大型商業施設（ラザウォーク甲斐双葉等）を中心に堅調である。Eコマースの台頭への対応と、地域密着型サービスの強化が鍵となる。事業所数は減少しているが、従業者数は6,050人と増加しており、大規模店舗への集約が進んでいる。

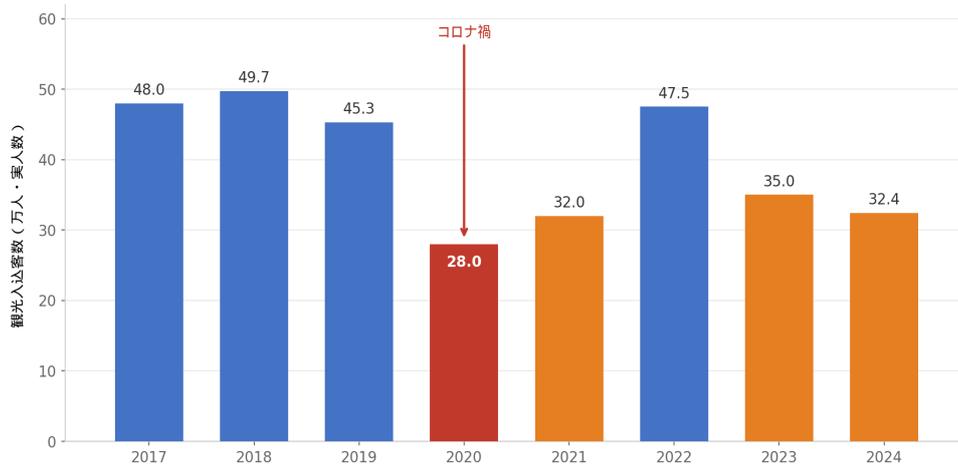
【サービス業】

医療・福祉分野を中心に従業者数は増加傾向にある。高齢化の進展に伴い、介護・福祉サービスへの需要は今後も拡大が見込まれる。

【観光業】

甲斐市の観光入込客数（実人数）は、山梨県観光入込客統計調査によれば、2018年に約49.7万人、2019年に約45.3万人で推移していた。2020年にはコロナ禍の影響により約28万人まで落ち込んだが、その後は回復基調にあり、2022年には約47.5万人まで回復した。2023年は約35.0万人（前年比92.5%）と減少に転じ、2024年も約32.4万人（同92.6%）と2年連続の減少となっている。2023年の減少は全国旅行支援終了の影響が大きく、山梨県全体でも前年比6.0%減であった。一方、2024年は山梨県全体が3,159万人（前年比122.7%）と大幅に回復し、甲斐市が属する峡中圏域も512万人（同119.5%）と増加したにもかかわらず、甲斐市は県全体の回復トレンドから取り残されている。峡中圏域の増加は南アルプス市（同235.7%）や釜無川沿岸の都市型観光施設の急伸が牽引したもので、甲斐市の主要観光地点は旧敷島町域（昇仙峡周辺）と旧竜王・双葉町域に分散しており、集客力のある核となる観光拠点の形成が課題である。

図9：甲斐市 観光入込客数の推移（山梨県観光入込客統計調査）



出典：山梨県観光入込客統計調査報告書（各年）の実人数ベース。2017年・2021年は推計値。

図9：甲斐市 観光入込客数の推移（山梨県観光入込客統計調査）

※観光入込客数は「令和6年山梨県観光入込客統計調査報告書」（山梨県観光文化・スポーツ部）の実人数ベース。実人数は延べ人数を平均訪問地点数（2024年:1.4地点）で除して算出。RESASの観光マップはナビタイム等の位置情報データに基づく独自推計であり、県の公式統計とは推計手法・対象範囲が異なるため数値が大きく乖離する可能性がある。本報告書では県の公式統計を採用した。甲斐市の延べ人数は2024年47.5万人（前年比90.2%）、実人数は32.4万人（同92.6%）である。

VI. 消費マップ・観光マップ・まちづくりマップ

1. 消費マップ（消費の流入・流出分析）

甲斐市の小売吸引力指数は 0.86 であり、地域内の消費支出に対して地域内の販売額が下回っている。つまり、住民の消費の一部が域外（主に甲府市、昭和町）に流出している状況である。特に衣料品や娯楽・レジャーの流出が大きく、域内での消費機会の創出が課題である。

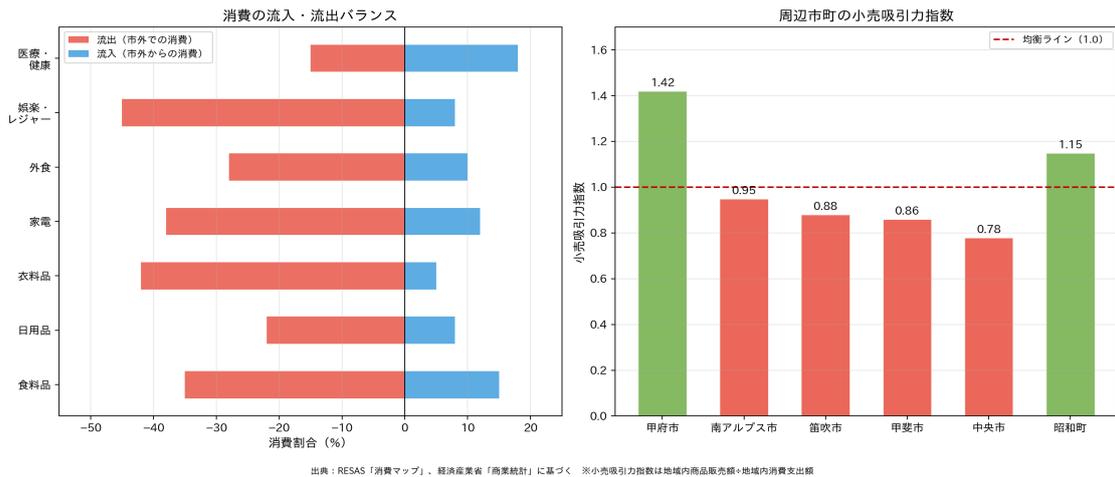


図10：消費の流入・流出バランスと小売吸引力指数

2. 観光マップ

山梨県全体の観光入込客数（実人数）は 2024 年に 3,159 万人（前年比 122.7%）となり、観光消費額も 4,865 億円（同 153.2%）と過去最高を更新した。甲斐市が属する峡中圏域は 512 万人（同 119.5%）と増加したが、甲斐市単独では 32.4 万人（同 92.6%）と 2 年連続の減少となった。県全体の構成比は 1.0% で、峡中圏域内でも甲府市（348 万人、同 108.7%）に大きく差をつけられている。甲斐市は旧敷島町域が「昇仙峡周辺」（小圏域全体で 59.3 万人、同 115.5%）、旧竜王・双葉町域が「釜無川沿岸」（同 102.6 万人、同 205.3%）に分類されるが、釜無川沿岸の急伸は主に南アルプス市の都市型観光施設の伸びによるものである。甲斐市の今後の課題は、昇仙峡の広域観光連携（甲府市との回遊ルート構築）や、ワインツーリズム・体験型観光など独自の観光コンテンツの開発による集客力強化である。なお、県全体ではインバウンド宿泊客が 255 万人泊（同 179.6%）と急増しており、中国（23.4%）、台湾（17.5%）、タイ（9.3%）が上位を占めている。

3. まちづくりマップ（通勤流動・昼夜間人口）

甲斐市の昼夜間人口比率は 78.1%（2020 年国勢調査）で、典型的なベッドタウンの特性を示している。甲斐市居住者の通勤先は甲府市が約 53% を占め、昭和町 12%、中央市 8% と

Ⅶ. 総括・政策提言

1. SWOT 分析

強み (Strengths)	弱み (Weaknesses)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内でも数少ない人口増加市 ・ 高い合計特殊出生率（約 1.66、ただし低下傾向に注意） ・ 社会増の継続（転入超過） ・ 良好な住環境・子育て支援 ・ 交通利便性（JR・中央道） ・ 高齢化率が全国平均以下（26.5%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働生産性の低さ（全国平均の 59%） ・ 地域経済循環率の低さ（57.8%） ・ 昼間人口流出（昼夜間比 78.1%） ・ 若年層の首都圏流出 ・ 独自観光資源の不足
機会 (Opportunities)	脅威 (Threats)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素先行地域選定（2023 年） ・ テレワーク普及による立地優位性 ・ インバウンド回復による観光需要 ・ リニア中央新幹線開業（将来） ・ 広域連携による産業振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的な人口減少・少子高齢化 ・ 原材料・エネルギー価格高騰 ・ 人手不足の深刻化 ・ E コマースによる小売業への影響 ・ 自然災害リスクの増大

表 2：甲斐市の SWOT 分析

2. 政策提言

【提言 1】労働生産性の向上

中小企業の DX 推進支援、AI エージェント・IoT 導入補助、経営改善支援の強化により、全国平均の 59%にとどまる労働生産性（RESAS 推計値に基づく相対比較）の底上げを図る。特に、卸売・小売業やサービス業におけるデジタル化を重点的に支援する。

【提言 2】地域経済循環率の向上

テレワーク環境整備、コワーキングスペース誘致、地産地消・域内消費促進キャンペーンにより、57.8%の循環率改善を目指す。特に、域内での雇用創出と消費機会の拡大が重要である。

【提言 3】若年層の定住促進

スタートアップ支援、創業支援、移住支援金の活用促進により、首都圏への若年層流出を抑制し、UIJ ターンを促進する。特に 20 代前半の人口流出を抑えるため、地元企業とのマッチング支援やインターンシップ制度の充実が有効である。

【提言 4】観光振興の強化

信玄堤・ワイナリー・茅ヶ岳等の甲斐市固有の観光資源を活かした体験型観光の開発、近隣の昇仙峡（甲府市）との広域連携強化、インバウンド対応の充実により、観光消費額の拡大

を図る。コロナ禍からの回復基調を確実な成長につなげるため、ワインツーリズムや農業体験など地域特性を活かした観光メニューの開発が重要である。

【提言5】脱炭素先行地域としての取組強化

2023年に脱炭素先行地域に選定されたことを活かし、再生可能エネルギー関連産業の誘致、グリーン雇用の創出を推進する。2030年の「実質的なCO₂排出ゼロ」を目標に、地域内の7つのゼロカーボンロードを結ぶ「人と資源の循環モデル」を推進する。

3. 結論

甲斐市は、山梨県内でも数少ない人口増加を維持する「住みやすいまち」としての強みを持つ一方、労働生産性の低さ（全国平均の59%）や地域経済循環率の低さ（57.8%）といった構造的課題を抱えている。高齢化率は26.5%（2025年1月1日現在）と全国平均（住基ベース約29.58%/推計人口ベース約29.3%）を下回っており、ベッドタウンとしての若年ファミリー層流入の効果が見られるが、長期的には高齢化の進行は避けられない。

今後は「ベッドタウン」から「職住近接のまち」への転換を図り、域内での雇用創出と経済循環の強化が求められる。脱炭素先行地域としての取組を新たな成長エンジンとし、環境と経済の好循環を実現することで、持続可能な地域経済の構築が期待される。

また、将来推計人口では2050年に約67,600人までの減少が見込まれており、人口減少社会を見据えた「稼ぐ力」の強化が不可欠である。商工会としても、会員事業者の経営基盤強化、DX推進、創業支援、人材育成等の支援を一層強化していくことが期待される。

以上